

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	7	目	政策番号	3	施策番号	99
事業名称	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	35,493	0	0	0	0	35,493
令和6年度	34,730	0	0	0	0	34,730
増▲減	763	0	0	0	0	763

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	30,762	31,359	35,493	35,493	35,493
	市債＋一般財源	30,762	31,359	35,493	35,493	35,493
決算	事業費	21,480	17,323			
	市債＋一般財源	21,480	17,323			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に、予算を繰り出す。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>【背景・事業の目的】 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施にあたり、貸付や償還等の必要な事務を執行するための予算を一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計へ繰り出す。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
根拠・データ等	<p>【根拠】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条</p>							
事業スケジュール	<p>会計年度中に必要な予算を母子父子寡婦会計へ繰り出す。 【近年の貸付金制度の主な変遷】 平成21年度 技能習得資金、修業資金、生活資金（技能修得期間中）の貸付期間を3年以内から5年以内に延長 平成26年度 父子福祉資金を創設し父子家庭へ対象を拡大 平成30年度 大学院に就学するために必要な経費を貸付対象に含める</p>							
事業開始年度	昭和28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	母子父子寡婦福祉資金繰出金		35,493	34,730	763
	細事業合計		35,493	34,730	763	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤浪 博子	係長 三浦 尋章	大崎 絵美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	子ども家庭課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	15	目	政策番号	13	施策番号	99
事業名称	水道事業会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,453	0	0	0	0	33,453
令和6年度	33,617	0	0	0	0	33,617
増▲減	▲164	0	0	0	0	▲164

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	32,531	37,240	33,453	33,453	33,453
	市債＋一般財源	32,531	37,240	33,453	33,453	33,453
決 算	事業費	32,531	37,240			
	市債＋一般財源	32,531	37,240			

事業概要 (アクティビティ)	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に水道料金を減免します。 1. 減免の内容 上下水道料金相当額（月額1,420円（内訳 水道基本料金790円/下水道基本額630円）） ＊子ども青少年局の繰出金は上水道料金（水道基本料金）相当額のみ。 2. 減免対象 特別児童扶養手当受給世帯（所得超過による支給停止世帯を除きます。）							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
減免対象延べ世帯数	単位	目標	19323	21488	20061	19819	19819	19819
	世帯	実績	21240	20527				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図られる。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程							
根拠・データ等	特別児童扶養手当受給者世帯減免に対する繰入金精算内訳							
事業スケジュール	5月 水道局から繰入の依頼 6月 水道局へ繰出 9月 水道局から翌年度繰入額の通知							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	水道事業会計繰出金		33,453	33,617	▲164
細事業合計			33,453	33,617	▲164	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤浪 博子	係長 吉田 美聡	稲村 友紀
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策番号	3	施策番号	99
事業名称	自動車事業会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	223,865	0	0	0	0	223,865
令和6年度	253,183	0	0	0	0	253,183
増▲減	▲29,318	0	0	0	0	▲29,318

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	299,063	260,895	223,865	223,865	223,865
	市債＋一般財源	299,063	260,895	223,865	223,865	223,865
決 算	事業費	299,063	260,895			
	市債＋一般財源	299,063	260,895			

事業概要 (アクティビティ)	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特別乗車券交付枚数	単位	目標	14,899	14,261	13,512	12,827	12,827	12,827
	枚	実績	13,512	12,827	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	児童扶養手当受給世帯又は母子生活支援施設入所世帯の生活支援に寄与する。							
背景・課題	対象世帯の経済的負担の軽減を図る。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特乗車券交付事務取扱要領							
根拠・データ等	前々年度の実績値と見込みによる。							
事業スケジュール	請求に基づき、4月及び10月の年2回、自動車事業会計への繰出しを行う。							
事業開始年度	昭和41年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車事業会計繰出金	223,865	253,183	▲29,318	発行実績の減による
	細事業合計	223,865	253,183	▲29,318		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤浪 博子	係長 新谷 祐樹	新谷 祐樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	18	目	政策番号	3	施策番号	99
事業名称	高速鉄道事業会計繰出金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	174,507	0	0	0	0	174,507
令和6年度	193,995	0	0	0	0	193,995
増▲減	▲19,488	0	0	0	0	▲19,488

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	158,700	151,845	174,507	174,507	174,507
	市債＋一般財源	158,700	151,845	174,507	174,507	174,507
決算	事業費	158,700	151,845			
	市債＋一般財源	158,700	151,845			

事業概要 (アクティビティ)	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特別乗車券交付枚数	単位	目標	14,899	14,261	13,512	12,827	12,827	12,827
	枚	実績	13,512	12,827	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	児童扶養手当受給世帯又は母子生活支援施設入所世帯の生活支援に寄与する。							
背景・課題	対象世帯の経済的負担の軽減を図る。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特別乗車券交付事務取扱要領							
根拠・データ等	前々年度の実績値と見込みによる。							
事業スケジュール	請求に基づき、4月及び10月の年2回、高速鉄道事業会計への繰出しを行う。							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高速鉄道事業会計繰出金	174,507	193,995	▲19,488
	細事業合計	174,507	193,995	▲19,488	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤浪 博子	係長 新谷 祐樹	新谷 祐樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------